

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上 場 会 社 名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 5201

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏 名 井本 健一

TEL (03) 3218 - 5408

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,312,829	4.4	111,652	84.0	98,026	141.7
12年 3月期	1,257,052	△ 1.9	60,689	38.7	40,563	43.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	24,724	87.8	21.04	20.46	4.1	5.2	7.5
12年 3月期	13,164	158.2	11.20	-	2.2	2.2	3.2

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 4,855百万円 12年 3月期 426百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 1,175,233,014株 12年 3月期 1,175,233,218株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,886,815	607,000	32.2	516.49
12年 3月期	1,881,332	605,210	32.2	514.97

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 1,175,237,993株 12年 3月期 1,175,228,171株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	144,643	△ 87,068	△ 68,660	45,764
12年 3月期	123,058	△ 97,522	△ 19,942	55,213

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 201社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 41社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)25社(除外)18社 持分法(新規)13社(除外)7社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	670,000	45,000	16,000
通 期	1,400,000	98,000	36,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30円63銭

中間期連結営業利益 50,000百万円 通期連結営業利益 112,000百万円

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社308社、関連会社90社で構成されています。

当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。

以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

事業内容と市場の類似性の観点から、事業区分の方法を変更し、従来ガラス事業セグメントに含めて表示しておりましたブラウン管用ガラスと従来電子事業セグメントとして表示しておりました電子部品等とを合わせて「電子・ディスプレイ事業」として表示しております。

< ガラス事業 >

事業区分の方法の変更に伴い、主な会社のうち旭テクノビジョン、パシフィックグラス、サイアム旭テクノグラス、韓国電気硝子、コーニング旭ビデオプロダクツは「電子・ディスプレイ事業」に含まれます。

< 電子・ディスプレイ事業 >

事業区分の方法の変更に伴い、主な事業内容はFPD用(液晶、PDP等)ガラス基板、中小型液晶表示装置、電子材料・電子部品関連、ブラウン管用ガラス、以上の製造・販売等となっております。

主な関係会社はオプトレックス、旭硝子ファインテクノ、旭テクノビジョン、パシフィックグラス、サイアム旭テクノグラス、韓国電気硝子、コーニング旭ビデオプロダクツ、オプトレックス・アメリカ、オプトレックス・ヨーロッパ、エルナーです。

< 化学事業 >

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

< その他の事業 >

主な関係会社のうち日本ドライケミカルは保有株式売却に伴い連結の範囲より除外しております。

これに伴い主な事業内容のうち消火機器・設備の製造・販売事業はなくなりました。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ガラス事業	建築用板ガラス及び材料 住宅用サイディング材 自動車用ガラス ガラス繊維 照明用製品 以上の製造・販売 等	国内	当社、旭硝子建材販売、エイ・ジー・シーアックス 旭硝子外装建材、旭ファイバーグラス 旭テクノグラス * その他連結子会社 23社 持分法適用会社 4社 (計 32社)
		海外	(アジア) アサヒマス板硝子(インドネシア) ※、タイ旭硝子(タイ) ※ バンコクフロートグラス(タイ) (アメリカ) AFGインダストリーズ グループ16社(本社アメリカ) (ヨーロッパ) グラバーバル グループ74社(本社ベルギー) その他連結子会社 13社 持分法適用会社 20社 (計 126社)
電子・ディスプレイ事業	FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板 中小型液晶表示装置 電子材料・電子部品関連 ブラウン管用ガラス 以上の製造・販売 等	国内	当社、オプトレックス、旭硝子ファインテクノ その他連結子会社 6社 持分法適用会社 エルナー * その他 2社 (計 11社)
		海外	(アジア) 旭テクノビジョン(シンガポール)、パシフィックグラス(台湾) サイアム旭テクノグラス(タイ)、韓国電気硝子(韓国) (アメリカ) オプトレックス・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) オプトレックス・ヨーロッパ(ドイツ) その他連結子会社 6社 持分法適用会社 ユニーング旭ビデオプロダクツ(アメリカ) その他 5社 (計 18社)
化学事業	クロールアルカリ関連 フッ素関連 ウレタン関連 以上の製造・販売 等	国内	当社、旭硝子ウレタン、旭硝子フロロポリマーズ セイメケミカル、京葉モノマー 旭硝子エンジニアリング、旭硝子マテックス 伊勢化学工業 * その他連結子会社 11社 持分法適用会社 触媒化成工業 その他 5社 (計 24社)
		海外	(アジア) アサヒマスケミカル(インドネシア) (アメリカ) 旭硝子フロロポリマーズUSA(アメリカ) (ヨーロッパ) 旭硝子フロロポリマーズUK(イギリス) その他連結子会社 6社 持分法適用会社 4社 (計 13社)
その他の事業	セラミックス関連 物流・金融等のサービス 以上の製造・販売 等	国内	当社、エイジー物流 エイ・ジー・ファイナンス その他連結子会社 12社 (計 14社)
		海外	(アメリカ) 旭硝子アメリカ(アメリカ) その他連結子会社 5社 (計 6社)

(注) 1. 事業区分の会社数の(計)には当社を含んでおりません。

2. 主要子会社のうち、*印の付いた会社は国内の証券市場に公開しております。

旭テクノグラス (東京証券取引所 市場第二部)

伊勢化学工業 (東京証券取引所 市場第二部)

エルナー (東京証券取引所 市場第二部)

3. ※印の会社は、当期につきましては貸借対照表上でのみ連結されており、損益計算書上では連結されておりません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社の経営方針は、1960～70年代の住宅産業、80年代の自動車産業、90年代のエレクトロニクス産業のように「それぞれの時代のリーディングインダストリーに対して、ガラス・化学の技術をベースとしたベストな素材ソリューション（顧客の課題解決に役立つ素材）をグローバルに提供すること」です。

当社は、ガラス・フッ素化学等のコア事業において収益性及び成長性ともにグローバルで世界ナンバーワンの企業グループになることを目標としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値を増大させることを経営上の最重要課題と位置づけています。

配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら株主価値の増大に向け研究開発や設備投資・投融資、M & A等に活用することを基本方針としています。

3. 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、株主価値増大に向けた事業構造改革施策「Shrink to Grow」を1998年度の期後半より全社をあげて推進しています。

「Shrink to Grow」は、競争力のない事業の見直しや抜本的なコスト削減等を行うShrink施策、コア事業の競争力拡大・M & A等によるグローバル展開や高収益が期待できる新規事業の立ち上げにより成長・拡大を果たすGrow施策、簡素な組織・意思決定プロセスへの変更や従業員の活性化を図る「マネジメントシステム変革」施策を総称したものです。

1999年度から2001年度までの3ヶ年の中期経営計画「StoG2001」では、Shrink施策として国内の板ガラスの製造設備を一部廃棄し、基礎化学品事業では合成ソーダ灰の国内生産中止と米国関係会社への生産集約を行う一方、Grow施策としては、欧米のフッ素樹脂事業の買収、韓国のブラウン管用ガラス製造・販売会社の買収、欧州建築用板ガラス生産能力増強、国内TF T液晶用ガラス基板製造設備の増設などを実施しました。

「StoG2001」を強化・発展させた2001年度から2003年度までの中期経営計画「StoG2003」では、引き続き低収益のコモディティ事業を中心に抜本的な構造改革を実施する一方、現在のコア事業の競争力をさらに高めるとともに、光通信や電子部材などの情報・エレクトロニクス関連事業、医農薬中間体・原体などのライフサイエンス関連事業、エネルギー・環境関連事業などの新規事業の育成に注力していきます。

「Shrink to Grow」の具体的な数値目標としては、連結ROEで2001年度（2002年3月期）に6%を、2003年度（2004年3月期）に10%を目指しています。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

経営管理組織は事業推進の有効性や効率性だけでなく、経営の透明性・客観性を確保した上で、コーポレートとビジネスユニットの役割と権限・責任の明確化を目指した整備を進めています。

さらに、スピーディな経営を行うために組織のフラット化と権限委譲を進めるとともに、グループ経営・グローバル経営の視点からビジネスユニットを再編し、資本コストを重視した指標により各ビジネスユニットの業績を評価しています。

5. 会社の対処すべき課題

当社が今後対処すべき課題は、株主価値増大のための事業構造の転換であり、「Shrink to Grow」施策の確実な実行そのものであると認識しています。

2001年度から始まった中期経営計画「StoG2003」では、Shrink施策として窯業建材事業の北九州での生産中止、北九州工場の基礎化学品事業からの全面撤退・設備廃棄を計画しています。また、セラミックス事業では、汎用品の生産を海外にシフトするとともに、本体で行っている事業を子会社と統合し一体運営する予定です。また、Grow施策では、電子・ディスプレイやフッ素化学品等既存事業の強化を行い、市場ニーズをとらえた新規事業の積極的な展開を図っていくと同時に、マネジメントシステムの変革として価値創造経営システムの定着に取り組んでいきます。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全般の概況

(億円：千万単位四捨五入)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成13年3月期	13,128	1,117	980	247	21.04
平成12年3月期	12,571	607	406	132	11.20

わが国経済は、民間設備投資が増加したものの、個人消費が低迷し、また期後半には、米国経済の減速や株価の下落等もあり、引き続き厳しい状態のまま推移しました。一方、アジア各国の経済は好調に拡大し、米国経済は下半期からは鈍化傾向が見られたものの堅調に推移し、欧州経済も安定して拡大しました。

このような状況の下、当社は「Shrink to Grow」の施策に沿って、当期も着実に事業の選択と集中を行い、コスト削減施策を実行するとともに、不採算事業からの撤退を進め、収益力の向上につとめました。

その結果、当期の売上高は13,128億円となりました。収益面では、営業利益は1,117億円と過去最高益を記録し、経常利益も980億円と好調に推移しましたが、当期利益については、事業の再構築に伴う関係会社整理損、保有土地の評価損及び退職給付債務の処理に伴う特別損失等が発生したことにより、247億円に留まりました。

なお、当期の配当については、既に1株当たり4円50銭の中間配当を実施しましたが、期末配当についても同じく1株当たり4円50銭とし、年間配当は1株当たり9円を予定しています。

(2) セグメント別の概況

事業別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当期	前年通期	当期	前年通期
ガラス	6,252	6,611	359	261
電子・ディスプレイ	3,862	2,853	656	242
化学	2,750	2,637	90	105
その他	938	1,188	11	0
消去又は全社	674	718	1	2
合計	13,128	12,571	1,117	607

○所在地別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当期	前年通期	当期	前年通期
日本	8,410	9,111	394	226
アジア	2,145	1,071	466	168
アメリカ	1,714	1,615	78	89
ヨーロッパ	1,904	1,994	181	124
消去又は全社	1,044	1,221	3	0
合計	13,128	12,571	1,117	607

○ガラス事業

建築用板ガラス・建材については、国内では、断熱性に優れた複層ガラスが引き続き好調に推移し売上げを伸ばしました。また、出資特約店の再編、建築用加工ガラス事業の子会社移管、A L C事業からの撤退等抜本的な事業構造改革施策を実施しました。海外については、東南アジアの最適生産分業体制を構築するため、タイの板ガラス製造・販売子会社を新規に連結対象としたため、アジアの売上げ規模が拡大しました。アメリカについては、建築用板ガラスの需要は堅調で、価格も回復しましたが、燃料費高騰の影響を受け、利益は伸び悩みました。ヨーロッパについては、建築用板ガラスの需要が増え需給が逼迫したことから、価格が回復し、前年比で大幅な増益となりました。

加工ガラスについては、自動車用加工ガラスの需要は、国内は若干の増加、欧米は堅調と全般的には安定した成長を見せたものの、自動車業界の国際的な再編等により競争が激化し、業績はほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、ガラス事業の売上高は6,252億円、営業利益は359億円となりました。

○電子・ディスプレイ事業

電子・ディスプレイ事業は、ブラウン管用ガラスやフラットパネルディスプレイ用ガラスを扱うディスプレイ関係事業と電子部材関係事業で構成されています。

ディスプレイ関係では、世界的なIT需要の増加を背景とした東南アジアのテレビ、パソコン用モニターの需要増により、ブラウン管用ガラスが極めて好調に推移しました。特に、平成11年11月に買収し、今期より損益計算書上新規連結対象となった韓国電気硝子社が売上、収益ともに大きく貢献しました。フラットパネルディスプレイ用ガラスでは、ノート型パソコンの浸透、液晶モニターの普及などにより、液晶用ガラス基板関係が前年に引き続き伸長しました。またPDP(プラズマディスプレイパネル)用ガラス基板の売上も今期に入り大幅に増加しました。

電子部材関係では、情報・通信機器及びパソコン用周辺機器向けにオプトエレクトロニクス用部材の売上が増加したことにより業績は好調に推移しました。一方で、近年のアルミ磁気ディスクの価格下落に伴い競争力が低下し、業績が低迷していた関連会社、旭コマグ社の清算を決めました。

この結果、電子・ディスプレイ事業の売上高は3,862億円、営業利益は656億円と大きく伸長し、利益面では最大の事業分野となりました。

○化学事業

化学事業は、フッ素化学事業の伸びが堅調だったものの、国内を中心とするコモディティ製品は原燃材料価格の高騰がコストアップ要因となり、営業利益は前年比で若干悪化しました。

国内の基礎化学品事業については、抜本的な事業改革の一環として、本年3月末に北九州のソーダ灰の生産を中止しました。

アジアでは、原燃材料価格上昇がコストアップ要因となったものの、塩化ビニールなどの製品需要が増加し、業績は好調に推移しました。

アメリカ及びヨーロッパでは、昨年買収したフッ素樹脂の製造販売子会社が今期より損益計算書上新規連結対象になったことにより、事業規模が拡大しました。

その結果、化学事業の売上高は2,750億円、営業利益は90億円となりました。

○その他の事業

その他の事業には、セラミックス事業、物流・金融のサービス関係事業等が含まれています。セラミックス事業については需要が低調に推移したため、売上が減少しました。日本ドライケミカル社の株式を売却したこともあり、その他の事業の売上高は938億円と減少しましたが、セラミックス事業の収益が改善したことにより営業利益は11億円と増加しました。

2. 次期の見通し

(億円 : 千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成14年3月期	14,000	1,120	980	360
平成13年3月期	13,128	1,117	980	247
増減率 (%)	6.6	0.3	0	45.7

今後の経営環境については、米国経済の一時的な成長鈍化やそれに伴うヨーロッパ・アジア地域での景気後退等の不安要素があります。また、IT産業の成長鈍化等により電子・ディスプレイ事業も影響を受けることが予想されるため、今期の営業利益は前年並に留まる見込みです。当社はこのような環境の下、2001年4月から始まった3ヵ年の中期経営計画「StoG2003」を通じ、低収益事業の更なる構造改革や、コアビジネス・新規事業への戦略的な資源投入を行い、収益力の改善につとめます。

以上の状況を踏まえ、通期の売上高は1兆4000億円、営業利益は1,120億円、経常利益は980億円、当期純利益は360億円を予想しております。

【見通しに関する留意事項】

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

以上

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 3 年 3 月 期 末 (13. 3. 31)	1 2 年 3 月 期 末 (12. 3. 31)	増 減
流 動 資 産		582,458	693,941	111,482
現金及び預金		47,143	56,699	9,556
受取手形及び売掛金		263,721	264,193	472
有価証券		-	140,814	140,814
たな卸資産		204,169	175,928	28,241
繰延税金資産		14,228	10,884	3,343
その他の流動資産		58,523	51,365	7,157
貸倒引当金		5,327	5,946	618
固 定 資 産		1,303,667	1,106,732	196,934
有 形 固 定 資 産		762,784	745,133	17,650
建物及び構築物		202,244	196,032	6,212
機械装置及び運搬具		406,407	381,785	24,621
工具器具備品		17,147	17,165	18
土地		99,813	90,196	9,616
建設仮勘定		37,171	59,953	22,782
無 形 固 定 資 産		107,956	100,247	7,708
投 資 等		432,926	261,350	171,576
投資有価証券		382,024	188,341	193,683
長期貸付金		5,541	8,051	2,510
長期前払費用		6,032	5,765	266
長期繰延税金資産		9,209	26,399	17,190
その他の投資		44,785	39,133	5,652
貸倒引当金		14,667	6,340	8,326
繰 延 資 産		689	1,378	689
為 替 換 算 調 整 勘 定		-	79,280	79,280
資 産 合 計		1,886,815	1,881,332	5,482

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 3 年 3 月 期 末 (13. 3. 31)	1 2 年 3 月 期 末 (12. 3. 31)	増 減
流 動 負 債		633,629	606,603	27,025
支払手形及び買掛金		190,068	186,430	3,637
短期借入金		148,006	146,199	1,807
コマーシャルペーパー		80,563	72,186	8,376
一年以内償還社債		43,178	33,066	10,112
未払金		64,705	45,043	19,662
未払法人税等		15,694	22,766	7,071
未払費用		19,320	17,902	1,417
預り金		26,182	29,691	3,509
賞与引当金		10,977	10,686	291
定期修繕引当金		2,531	3,005	474
その他の流動負債		32,400	39,623	7,223
固 定 負 債		554,237	571,673	17,435
社債		282,999	293,893	10,894
長期借入金		130,101	134,586	4,485
長期繰延税金負債		60,991	35,743	25,247
退職給与引当金		-	68,348	68,348
退職給付引当金		42,877	-	42,877
特別修繕引当金		16,982	14,866	2,115
その他の固定負債		20,285	24,233	3,948
負 債 合 計		1,187,866	1,178,276	9,590
少 数 株 主 持 分		91,948	97,845	5,897
資 本		607,000	605,210	1,790
資 本 金		90,472	90,472	-
資本準備金		84,388	84,388	-
土地再評価差額金		172	172	-
連結剰余金		441,852	430,188	11,664
その他有価証券評価差額金		50,969	-	50,969
為替換算調整勘定		60,851	-	60,851
自己株式		3	11	7
負債・少数株主持分・資本合計		1,886,815	1,881,332	5,482

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 3 年 3 月 期 (12.4 ~ 13.3)	1 2 年 3 月 期 (11.4 ~ 12.3)	増 減
売 上 高		1,312,829	1,257,052	55,777
売 上 原 価		971,893	969,833	2,060
販売費及び一般管理費		229,283	226,529	2,754
営 業 利 益		111,652	60,689	50,963
営 業 外 収 益		14,908	11,428	3,480
受取利息及び配当金		5,374	6,927	1,552
持分法による投資利益		4,855	426	4,429
雑収入		4,677	4,075	602
営 業 外 費 用		28,534	31,554	3,020
支払利息		21,848	20,490	1,357
コマーシャルペーパー利息		2,420	1,944	475
雑損失		4,265	9,119	4,853
経 常 利 益		98,026	40,563	57,463
特 別 利 益		101,039	66,784	34,254
固定資産売却益		6,425	19,410	12,984
投資有価証券売却益		10,411	45,467	35,056
子会社株式売却益		1,762	774	988
退職給付信託設定益		75,506	-	75,506
その他		6,933	1,132	5,801
特 別 損 失		138,632	81,580	57,051
固定資産除却損		9,706	16,665	6,959
為替差損		6,524	-	6,524
投資有価証券評価減		3,125	6,179	3,054
土地評価減		12,810	-	12,810
定期修繕引当金過年度分繰入額		-	3,005	3,005
プラント債権等評価損失		-	11,002	11,002
構造改善費用		13,917	30,564	16,647
退職給付会計基準変更時差異一括処理額		84,256	-	84,256
その他		8,292	14,162	5,870
税金等調整前当期純利益		60,433	25,767	34,666
法人税、住民税及び事業税		20,761	25,786	5,025
法人税等調整額		744	17,600	18,344
少数株主損益(減算)		14,203	4,416	9,787
当 期 純 利 益		24,724	13,164	11,560

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 3 年 3 月 期 (12.4 ~ 13.3)	1 2 年 3 月 期 (11.4 ~ 12.3)
連結剰余金期首残高		430,188	437,550
連結剰余金増加高		300	-
連結会社等の減少に伴う増加高		300	-
連結剰余金減少高		13,360	20,526
配 当 金		10,577	10,577
役 員 賞 与		210	199
過年度税効果調整額		-	1,861
連結会社等の増加に伴う減少高		2,573	7,811
連結子会社の非連結子会社合併に伴う減少高		-	40
連結子会社の増資に伴う減少高		-	37
当 期 純 利 益		24,724	13,164
連結剰余金期末残高		441,852	430,188

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 3 年 3 月 期 (12.4 ~ 13.3)	1 2 年 3 月 期 (11.4 ~ 12.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		60,433	25,767
減価償却費		97,522	94,198
連結調整勘定償却額		5,872	4,262
退職給付信託設定益		75,506	-
退職給付会計基準変更時差異		84,256	-
引当金の増加(減少)額		5,511	3,303
受取利息及び受取配当金		5,374	6,927
支払利息及びコマーシャルペーパー利息		24,268	22,435
為替差損(差益)		8,527	2,860
持分法による投資利益		4,855	426
有価証券・固定資産売却損益等		8,727	27,363
売上債権の減少(増加)額		1,595	19,713
たな卸資産の減少(増加)額		20,991	13,632
支払債務の増加(減少)額		7,382	17,038
その他		9,932	22,264
小計		187,436	150,961
利息及び配当金の受取額		9,827	12,048
利息の支払額		24,548	22,280
法人税等の支払額		28,071	17,671
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,643	123,058
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	687
有価証券の売却による収入		-	4,142
固定資産等の取得による支出		91,026	102,613
固定資産等の売却による収入		15,120	23,864
投資有価証券の取得による支出		37,690	73,358
投資有価証券の売却による収入		25,404	84,128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	29,719
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		5,902	-
その他		4,779	3,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,068	97,522
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増加(減少)額		11	42,425
長期借入れによる収入		19,657	54,470
長期借入金の返済による支出		64,452	44,800
社債発行による収入		29,651	59,553
社債の償還による支出		40,201	33,959
配当金の支払額		13,446	12,903
その他		141	123
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,660	19,942
現金及び現金同等物に係る換算差額		210	2,974
現金及び現金同等物の増加(減少)額		10,875	2,619
現金および現金同等物の期首残高		55,213	49,941
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整		1,426	2,653
現金及び現金同等物の期末残高		45,764	55,213

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 201社

主要会社名：旭テクノグラス、旭ファイバーグラス、伊勢化学工業、
グラバーベル、A F G インダストリーズ、韓国電気硝子

当連結会計年度より、アサヒマス板硝子ほか24社については、連結の範囲に含めております。事業の再編による合併、保有株式売却等により、日本ドライケミカルほか17社は、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社 107社

非連結子会社107社の総資産の合計額、売上高の合計額、純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 2社

持分法適用関連会社 41社

主要持分法適用会社名：エルナー、触媒化成工業、コーニング旭ビデオプロダクツ

(2) 持分法非適用子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日196社、3月31日5社であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

・会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産 移動平均法による低価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（84,256百万円）については、当連結会計年度に一括費用処理（特別損失）しております。</p>
特別修繕引当金	<p>設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。</p>

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象：社債、燃料

ヘッジ方針

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避する為、デリバティブ取引を利用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

. 追加情報

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が84,756百万円（特別損失に計上した退職給付会計基準変更時差異一括処理額84,256百万円を含む）増加し、持分法による投資利益が728百万円減少しておりますが、退職給付信託設定益75,506百万円を計上したことにより、経常利益は1,228百万円、税金等調整前当期純利益は9,977百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

また、期首時点で保有する有価証券については、その保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は138,810百万円減少し、投資有価証券は138,810百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,081,816 百万円	1,007,131 百万円
2.受取手形割引高	670 百万円	95 百万円
3.受取手形裏書譲渡高	7,793 百万円	7,836 百万円
4.自己株式	4,504 株	14,326 株
5.保証債務	17,984 百万円	40,007 百万円
6.無形固定資産に含まれる連結調整勘定	87,566 百万円	79,226 百万円
7.担保資産及び担保付債務		
・担保に供している資産		
定期預金	百万円	30 百万円
受取手形		177
有価証券	785	9,088
有形固定資産	48,840	17,876
計	49,626	27,173
・担保付債務		
短期借入金	3,087 百万円	739 百万円
長期借入金	5,791	5,665
計	8,879	6,404
8.当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、この日が満期の手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。その決済額は次のとおりであります。		
受取手形	231 百万円	
受取手形割引高	350 百万円	

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費に含まれる連結調整勘定償却額	5,872 百万円	4,262 百万円
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	28,374 百万円	26,519 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	47,143 百万円	56,699 百万円
その他の流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	2,696	-
有価証券勘定	-	2,004
計	49,839	58,704
預入期間が3か月を超える定期預金	4,074	3,490
現金及び現金同等物	45,764	55,213

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	20,434 百万円	21,632 百万円
減価償却累計額相当額	12,516	13,006
期末残高相当額	7,918	8,626
未経過リース料期末残高相当額	7,918 百万円	8,626 百万円
うち1年以内のもの	3,031	3,283
うち1年超のもの	4,887	5,342
支払リース料(減価償却費相当額)	2,839 百万円	4,168 百万円

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

	当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料	10,799 百万円	2,695 百万円
うち1年以内のもの	2,673	763
うち1年超のもの	8,125	1,932

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	856 百万円	1,497 百万円
減価償却累計額相当額	207	815
期末残高相当額	649	681
未経過リース料期末残高相当額	726 百万円	690 百万円
うち1年以内のもの	182	543
うち1年超のもの	544	147
受取リース料及び減価償却費相当額		
受取リース料	296 百万円	1,349 百万円
減価償却費相当額	207	1,332

未経過リース料期末残高相当額は、受取利子込み法により算定しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 1 2 年 4 月 1 日 至 平成 1 3 年 3 月 3 1 日)

役員および個人主要株主等

属性	氏名	会社等の名称	住所	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	大塚 功	伊勢化学工業	東京都中央区	0.0%	かん水等の販売	172	売掛金	23
					天然ガス・ヨードの購入	1,818	買掛金	184
役員及びその近親者	松下 収男	旭アイムエンジニアリング	東京都千代田区	0.0%	イオ交換膜法電解装置の特許専用実施権の販売	1	売掛金	0
					イオ交換膜法電解装置の特許実施許諾料の支払	5	買掛金	0
役員及びその近親者	白石 徹	エプーパシフィック	東京都中央区	0.0%	ポリカーボネート樹脂の購入	1,714	買掛金	149
役員及びその近親者	勝又 雅之	旭カガラス	千葉県船橋市	0.0%	ソーダ灰等の販売	638	売掛金	142
					カーブカン管用部品の購入	3,009	買掛金	583

注 1 . 上記取引は、すべて第三者のためにする取引であります。

注 2 . 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事実上の 関係				
子会社	日本シボレックス工業	兵庫県 尼崎市	450	軽量気泡コンクリートパネル等の製造	直接 100.0%	兼任 7人	同社製品の購入	貸付債権の放棄	7,795	短期貸付金	0
								土地の購入	4,968		0
子会社	旭硝子日豊建材	大分県 中津市	30	板硝子・サッシ建築資材等の販売	直接 100.0%	兼任 3人	板硝子・サッシの販売	販売債権の放棄	40	売掛金	0
								貸付債権の放棄	144	短期貸付金	0

注 1 . 日本シボレックス工業は、平成 1 3 年 3 月 1 5 日に清算しております。

注 2 . 旭硝子日豊建材は、平成 1 2 年 1 2 月 2 2 日に清算しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 13年3月期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	618,492	384,941	263,782	45,613	1,312,829	-	1,312,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,748	1,233	11,183	48,192	67,357	(67,357)	-
計	625,240	386,174	274,965	93,805	1,380,186	(67,357)	1,312,829
営業費用	589,388	320,587	265,954	92,681	1,268,611	(67,434)	1,201,177
営業利益	35,852	65,587	9,011	1,124	111,575	(76)	111,652
資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資産	845,007	344,401	302,838	250,254	1,742,502	144,312	1,886,815
減価償却費	47,755	28,959	18,789	2,091	97,596	(73)	97,522
資本的支出	40,391	34,828	15,569	2,533	93,322	(61)	93,261

(注) 事業区分の方法の変更

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

今般、事業内容と市場の類似性の観点から、従来ガラス事業セグメントに含めて表示しておりました、ブラウン管用ガラスと、従来電子事業セグメントとして表示しておりました電子部品等とを合わせて「電子・ディスプレイ事業」として表示しております。

なお、当連結会計年度と同一の事業区分の方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下の通りになります。

(2) 12年3月期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)事業区分の方法変更後

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	652,323	283,595	254,393	66,740	1,257,052	-	1,257,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,783	1,667	9,277	52,057	71,785	(71,785)	-
計	661,106	285,262	263,671	118,797	1,328,837	(71,785)	1,257,052
営業費用	634,982	261,028	253,200	118,769	1,267,980	(71,617)	1,196,362
営業利益	26,124	24,234	10,471	27	60,857	(168)	60,689
資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資産	799,217	334,757	316,855	272,664	1,723,495	157,837	1,881,332
減価償却費	50,546	22,457	18,783	2,491	94,278	(80)	94,198
資本的支出	53,802	22,514	12,307	1,618	90,242	(158)	90,084

(注)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、324,188百万円(13年3月期)、並びに、262,685百万円(12年3月期)であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

(3) 12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)事業区分の方法変更前 (単位:百万円)

	ガラス	化学	電子	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	776,473	254,393	159,444	66,740	1,257,052	-	1,257,052
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,164	9,277	1,596	52,057	69,096	(69,096)	-
計	782,638	263,671	161,041	118,797	1,326,148	(69,096)	1,257,052
営業費用	739,269	253,200	154,058	118,769	1,265,297	(68,934)	1,196,362
営業利益	43,368	10,471	6,983	27	60,851	(162)	60,689
資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資産	969,056	316,855	164,499	272,664	1,723,076	158,256	1,881,332
減価償却費	65,218	18,783	7,784	2,491	94,278	(80)	94,198
資本的支出	67,012	12,307	9,303	1,618	90,242	(158)	90,084

2. 所在地別セグメント情報

(1) 13年3月期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	767,542	190,538	165,610	189,137	1,312,829	-	1,312,829
(2) セグメント間の内部売上高	73,465	23,955	5,749	1,227	104,398	(104,398)	-
計	841,008	214,493	171,359	190,365	1,417,227	(104,398)	1,312,829
営業費用	801,618	167,866	163,578	172,249	1,305,313	(104,136)	1,201,177
営業利益	39,389	46,627	7,781	18,115	111,914	(261)	111,652
資産	950,994	191,066	254,543	190,382	1,586,987	299,828	1,886,815

(2) 12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	850,305	52,363	155,896	198,486	1,257,052	-	1,257,052
(2) セグメント間の内部売上高	60,824	54,746	5,650	897	122,119	(122,119)	-
計	911,130	107,109	161,546	199,384	1,379,171	(122,119)	1,257,052
営業費用	888,562	90,269	152,683	186,966	1,318,481	(122,118)	1,196,362
営業利益	22,568	16,839	8,863	12,418	60,690	(1)	60,689
資産	1,023,205	157,021	255,573	202,461	1,638,262	243,070	1,881,332

3. 海外売上高

(1) 13年3月期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	236,975	183,236	195,424	13,004	628,641
海外売上高の連結売上高に 占める割合	18.1%	14.0%	14.9%	1.0%	47.9%

(2) 12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	174,966	175,025	199,957	11,960	561,910
海外売上高の連結売上高に 占める割合	13.9%	13.9%	15.9%	1.0%	44.7%

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前年比(%)
ガラス	439,985	6.7%
電子・ディスプレイ	265,169	88.7%
化学	213,932	△18.7%
その他	19,653	△14.1%
合計	938,739	11.9%

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格(消費税等抜)により算出したものであります。
 2. 連結会社間の取引が複雑で、事業区分毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

2. 受注状況

受注生産を行っている製品はほとんどありません。

3. 販売実績

販売実績については、経営成績に記載のとおりであります。

有 価 証 券

13年3月期(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	195,522	283,678	88,155
(2)債 券	104	69	34
(3)その他	13,620	13,888	267
合 計	209,248	297,636	88,388

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位:百万円)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,118
非上場債券	216
その他	-

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
20,068	9,362	283

(参考)

有価証券の時価等

12年3月期(平成12年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	137,207	285,938	148,730
債 券	-	-	-
そ の 他	1,421	1,392	29
小 計	138,629	287,330	148,701
(2)固定資産に属するもの			
株 式	114,698	195,400	80,701
債 券	90	56	34
そ の 他	-	-	-
小 計	114,789	195,457	80,667
合 計	253,418	482,787	229,369

(注) 1. 時価の算定方法

- | | |
|-------------------|-------------------------------------|
| (1) 上場有価証券 | : 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する基準気配等 |
| (2) 店頭売買有価証券 | : 主に日本証券業協会が公表する最終売買価格 |
| (3) 非上場の投資信託の受益証券 | : 基準価格 |

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場有価証券(除く 店頭売買株式) 69,985 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

13年3月期（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引	23,533	24,465	621
	通貨オプション取引	3,945	18	18
	通貨スワップ取引	11,845	293	293
金 利	金利スワップ取引	90,064	615	615
	金利キャップ取引	49,979	155	17
	金利フロア - 取引	31,484	160	5
	金利スワップション取引	13,932	32	3
合 計		224,785	24,510	905

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 上記評価損益は連結損益計算書に計上されております。

12年3月期(平成12年3月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	12年3月期 (12.3.31)			評価損益
		契約額等	うち1年超	時価	
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	8,211	-	8,204	6
	その他	1,684	-	1,754	70
	買建				
	米ドル	108	-	107	0
	その他	86	-	85	0
	オプション取引 買建				
	プット	901 (20)	- (-)	6	13
	スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	70,256	41,748	7,019	7,019
その他	2,859	-	84	84	
合計	-	-	-	6,856	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約については先物為替相場を使用しております。

通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 外貨建金銭債権・債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済額が確定している外貨建金銭債権・債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 契約額等のうち、()内は内書きで、通貨オプション取引のオプション料です。

(2) 金利関係

(単位：百万円)

区 分	種 類	1 2 年 3 月 期 (1 2 . 3 . 3 1)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	43,226	36,283	889	889
	支払固定・受取変動	22,123	22,123	525	525
	受取変動・支払固定	21,439	18,903	197	197
	金利キャップ取引				
	買建	33,200 (180)	26,217 (153)	230	49
	金利フロアー取引				
	買建	14,646 (86)	14,646 (86)	62	24
	売建	8,450 (3)	- (-)	0	3
	金利スワプション取引				
買建	13,995 (40)	13,995 (40)	34	5	
	合 計	-	-	-	536

(注) 1 . 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された金額等に基づき算定しております。

2 . 契約額等のうち、()内は内書きで、金利キャップ取引、金利フロアー取引、金利スワプション取引のオプション料です。

(3) 商品

(単位：百万円)

区 分	種 類	1 2 年 3 月 期 (1 2 . 3 . 3 1)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	スワップ取引				
	燃料	1,142	-	309	309
	合 計	1,142	-	309	309

(注) 1 . 時価の算定方法

取引先から提示された価格等に基づき算定しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）	
イ.退職給付債務	363,512
ロ.年金資産	309,210
ハ.退職給付引当金	42,877
ニ.前払年金費用	2,793
<hr/>	
差引（イ+ロ+ハ+ニ）	14,217
<hr/>	
（差引分内訳）	
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ヘ.未認識数理計算上の差異	19,490
ト.未認識過去勤務債務（債務の減額）（注1）	5,272
<hr/>	
（ホ+ヘ+ト）	14,217
<hr/>	

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、厚生年金保険法の改正に伴い、支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

2. 従業員数300人未満の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）	
イ.勤務費用（注1.2）	13,292
ロ.利息費用	11,713
ハ.期待運用収益	9,793
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	84,256
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	125
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	222
<hr/>	
ト.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	99,120
<hr/>	

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	主として3.0%
ハ.期待運用収益率	主として4.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	主として13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により処理することとしております。）
ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度より処理することとしております。）
	なお、当年に発生している数理計算上の差異の費用処理額は海外子会社での計上額であります。
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	一括償却

平成13年3月期 決算短信補足資料【連結】

1. 当期の業績 (金額単位：億円)

	平成13年3月期	平成12年3月期
売上高	13,128	12,571
営業利益	1,117	607
経常利益	980	406
当期純利益	247	132
株主資本	6,070	6,052
1株当たり当期純利益(円)	21.04	11.20
ROE	4.1%	2.2%

2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成13年3月期	平成12年3月期
設備投資	933	901
減価償却費	975	942
研究開発費	284	265
有利子負債残高	6,855	6,800
金融収支	△189	△155
D/E比率	0.98	0.97
為替レート(ドル/円・期中平均)	108.4	113.5
期末従業員数(人)	48,809	43,217

3. 連結子会社・持分法適用会社

	平成13年3月期	平成12年3月期
連結子会社数	201	194
持分法適用会社数	43	37

(1) 連結子会社 新規：25社(アサヒマス板硝子、タイ旭硝子 他)
除外：18社(日本ドライケミカル 他)

*アサヒマス板硝子、タイ旭硝子は持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

また、当期につきましては貸借対照表でのみ連結されており、損益計算書上では連結されていません。

(2) 持分法適用会社 新規：13社(エングロ旭ポリマーアンドケミカルズ 他)
除外：7社(アサヒマス板硝子、タイ旭硝子 他)

4. 平成14年3月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	連結
売上高	14,000
営業利益	1,120
経常利益	980
当期純利益	360
設備投資額	1,500
減価償却費	1,100
研究開発費	285
予算為替レート(ドル/円)	115

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5201

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 井本 健一

TEL (03) 3218 - 5408

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (参考)記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	604,629	△ 12.9	20,989	49.7	33,690	74.6
12年 3月期	693,945	△ 4.6	14,024	-	19,296	58.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
13年 3月期	11,703	277.4	9.96	-	-	1.9	3.1	5.6
12年 3月期	3,101	△ 61.9	2.64	-	-	0.5	1.8	2.8

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 1,175,242,497 株 12年 3月期 1,175,242,497 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
13年 3月期	9.00	4.50	4.50	10,577	90.4	1.7
12年 3月期	9.00	4.50	4.50	10,577	341.1	1.8

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,119,332	630,632	56.3	536.60
12年 3月期	1,086,959	577,112	53.1	491.06

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 1,175,242,497 株 12年 3月期 1,175,242,497株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	300,000	15,000	10,000	4.50	-	-
通期	610,000	30,000	16,000	-	4.50	9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 61銭

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 3 年 3 月 期 末 (13. 3. 31)	1 2 年 3 月 期 末 (12. 3. 31)	増 減
流 動 資 産	263,058	372,324	109,265
現金及び預金	3,646	4,395	749
受取手形	10,706	11,025	319
売掛金	132,847	122,638	10,209
有価証券	-	137,112	137,112
製品・仕掛品	66,303	55,055	11,248
原材料・貯蔵品	13,758	8,796	4,961
繰延税金資産	7,293	9,230	1,937
その他の流動資産	29,066	24,706	4,359
貸倒引当金	563	637	74
固 定 資 産	856,273	714,634	141,638
有形固定資産	263,364	286,973	23,608
建物	57,541	59,899	2,358
構築物	16,315	16,786	470
機械装置	125,365	129,970	4,605
車両運搬具	153	278	125
工具器具備品	8,474	8,645	171
土地	45,726	39,425	6,300
建設仮勘定	9,787	31,966	22,179
無形固定資産	6,067	8,123	2,055
投資等	586,841	419,538	167,303
投資有価証券	334,312	158,989	175,322
子会社株式及び出資金	239,949	219,950	19,999
長期貸付金	3,135	3,004	130
固定化債権	15,268	26,892	11,624
長期前払費用	676	780	104
長期繰延税金資産	-	19,127	19,127
その他の投資	6,332	7,067	734
貸倒引当金	12,833	16,275	3,441
資 産 合 計	1,119,332	1,086,959	32,373

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 3 年 3 月 期 末 (13. 3. 31)	1 2 年 3 月 期 末 (12. 3. 31)	増 減
流 動 負 債	232,455	216,068	16,386
買掛金	108,106	95,994	12,111
コマーシャルペーパー	46,000	45,000	1,000
一年以内償還社債	20,000	-	20,000
未払金	21,940	18,475	3,464
未払法人税等	239	15,704	15,465
未払費用	2,159	2,239	80
預り保証金	14,149	14,732	582
預り金	8,703	11,463	2,760
賞与引当金	7,651	7,324	326
定期修繕引当金	2,296	2,817	520
その他の流動負債	1,208	2,316	1,107
固 定 負 債	256,244	293,778	37,533
社債	208,703	228,703	20,000
長期繰延税金負債	18,648	-	18,648
退職給与引当金	-	41,043	41,043
退職給付引当金	2,451	-	2,451
特別修繕引当金	13,565	10,116	3,449
債務保証損失引当金	5,926	6,908	981
その他の固定負債	6,948	7,007	58
負 債 合 計	488,699	509,846	21,147
資 本 金	90,472	90,472	0
法定準備金	107,006	107,006	0
資本準備金	84,388	84,388	0
利益準備金	22,618	22,618	0
剰 余 金	380,660	379,633	1,026
(うち当期純利益)	(11,703)	(3,101)	(8,602)
その他有価証券評価差額金	52,493	-	52,493
資 本 合 計	630,632	577,112	53,520
負 債・資 本 合 計	1,119,332	1,086,959	32,373

[単独]

損 益 計 算 書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	1 3 年 3 月 期 (12.4 ~ 13.3)	1 2 年 3 月 期 (11.4 ~ 12.3)	増 減
営 業 損 益			
売上高	604,629	693,945	89,315
売上原価	493,326	589,403	96,077
販売費及び一般管理費	90,313	90,516	202
営 業 利 益	20,989	14,024	6,964
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	18,152	14,593	3,558
受取利息及び配当金	14,256	11,554	2,701
雑収入	3,896	3,039	857
営 業 外 費 用	5,451	9,322	3,871
支払利息	4,099	3,712	387
雑損失	1,351	5,610	4,258
経 常 利 益	33,690	19,296	14,394
特 別 利 益	98,466	65,975	32,490
固定資産売却益	6,240	18,481	12,241
投資有価証券売却益	9,044	47,271	38,227
子会社株式売却益	5,409	-	5,409
貸倒引当金戻入額	-	222	222
債務保証損失引当金戻入額	2,265	-	2,265
退職給付信託設定益	75,506	-	75,506
特 別 損 失	118,053	84,170	33,882
固定資産除却損	7,427	13,350	5,923
有価証券評価減	-	2,965	2,965
投資有価証券評価減	-	3,481	3,481
子会社株式評価減	4,250	5,427	1,176
土地評価減	12,810	-	12,810
定期修繕引当金過年度分繰入額	-	2,817	2,817
債務保証損失引当金繰入額	1,147	5,606	4,458
プラント債権等評価損失	-	11,002	11,002
構造改善費用	15,851	37,294	21,443
過年度研究開発費	-	2,224	2,224
ゴルフ会員権評価減	727	-	727
退職給付会計基準変更時差異一括処理額	75,839	-	75,839
税引前当期純利益	14,103	1,101	13,002
法人税、住民税及び事業税	700	18,500	17,800
法人税等調整額	1,700	20,500	22,200
当期純利益	11,703	3,101	8,602
前期繰越利益	13,225	11,209	2,016
過年度税効果調整額	-	7,857	7,857
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金等取崩額	-	8,967	8,967
中間配当額	5,288	5,288	0
当期末処分利益	19,641	25,846	6,205

.重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額
を計上しております。

賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上し
ております。

定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点
検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金
資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定
の年数(13年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定
の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしてお
ります。

特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積もり修繕金額と次回修繕
までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

債務保証損失引当金

子会社等に対する保証債務の履行による損失見込額相当額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

.追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 76,166 百万円（特別損失に計上した退職給付会計基準変更時差異一括処理額 75,839 百万円を含む）増加し、経常利益は 326 百万円減少しておりますが、退職給付信託設定益 75,506 百万円を計上したことにより、税引前当期純利益は 659 百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券については、その保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 137,112 百万円減少し、投資有価証券は 137,112 百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

.注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 減価償却累計額	571,787 百万円	578,574 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	11,190 百万円	7,750 百万円
3. 保証債務	258,398 百万円	256,696 百万円
(うち保証予約等)	(193,034 百万円)	(194,946 百万円)
4. 自己株式	3 百万円	11 百万円
(株式数)	(4,504 株)	(14,326 株)

(損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	当事業年度	前事業年度
	21,665 百万円	20,232 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	当事業年度	前事業年度
	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	7,442 百万円	7,750 百万円
減価償却累計額相当額	4,428 百万円	4,730 百万円
期末残高相当額	3,013 百万円	3,019 百万円
未経過リース料期末残高相当額	3,013 百万円	3,019 百万円
うち1年以内のもの	1,335 百万円	1,475 百万円
うち1年超のもの	1,678 百万円	1,544 百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	1,641 百万円	2,105 百万円

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	当事業年度	前事業年度
	機 械 装 置	-
取得価額相当額	856 百万円	-
減価償却累計額相当額	207 百万円	-
期末残高相当額	649 百万円	-
未経過リース料期末残高相当額	726 百万円	-
うち1年以内のもの	182 百万円	-
うち1年超のもの	544 百万円	-
受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	296 百万円	-
減価償却費	207 百万円	-

未経過リース料期末残高相当額の算定は、受取利子込み法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	77,957	98,543	20,586
関連会社株式	6,018	5,292	726
合 計	83,976	103,835	19,859

利益処分案

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	1 3 年 3 月 期 (12.4 ~ 13.3) 金 額	1 2 年 3 月 期 (11.4 ~ 12.3) 金 額
当期未処分利益	19,641	25,846
海外投資等損失準備金戻入額	-	50
探鉱準備金戻入額	13	11
特別償却準備金戻入額	59	59
固定資産圧縮積立金戻入額	2,248	2,310
計	21,961	28,276
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金	5,288 (1 株につき 4 円 5 0 銭)	5,288 (1 株につき 4 円 5 0 銭)
取締役賞与金	100	100
探鉱準備金	23	20
固定資産圧縮積立金	2,658	8,642
別途積立金	1,000	1,000
次期繰越利益	12,891	13,225
計	21,961	28,276

平成13年3月期 決算短信補足資料【単独】

1. 当期の業績 (金額単位：億円)

	平成13年3月期	平成12年3月期
売上高	6,046	6,939
営業利益	210	140
経常利益	337	193
当期純利益	117	31
株主資本	6,306	5,771
1株当たり当期利益(円)	9.96	2.64

2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成13年3月期	平成12年3月期
設備投資	330	305
減価償却費	368	381
研究開発費	217	202
有利子負債残高	2,747	2,737
金融収支	102	78
D/E比率	0.44	0.47
為替レート(ドル/円)	111.16	110.7
期末従業員数(人)	7,275	7,453

3. 売上高の内訳 (金額単位：億円)

	平成13年3月期	平成12年3月期	対前期増減率 (%)
ガラス・建材部門	2,068	2,326	88.9
電子・ディスプレイ部門	2,026	2,339	86.6
化学部門	1,798	1,987	90.5
その他	154	287	53.7
合計	6,046	6,939	87.1

4. 平成14年3月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	単独
売上高	6,100
営業利益	190
経常利益	300
当期純利益	160
設備投資額	580
減価償却費	380
研究開発費	210
予算為替レート(ドル/円)	115

役員の変動（6月28日）

1. 新任取締役候補

取締役技術本部中央研究所長	むね かと せい じ 宗 像 誠 二	現技術本部中央研究所長
取締役兼旭テクノビジョン株式会社派遣	にし み ゆう じ 西 見 有 二	現旭テクノビジョン株式会社派遣
取締役経営管理室長	てら しま たかし 寺 島 孝	現財務企画室長
取締役ディスプレイ事業本部FPD硝子事業部長	かき もと てつ じ 柿 本 哲 爾	現ディスプレイ事業本部FPD硝子事業部長

2. 退任予定取締役

現専務取締役・CFO	さか もと まさ し 坂 元 昌 司	（退任後、顧問就任）
現取締役経営企画室調査役兼社団法人日本在外企業協会常務理事	みや はら まさ お 宮 原 正 雄	（退任後、社団法人日本在外企業協会常務理事に専念）
現取締役兼韓国電気硝子株式会社派遣	こし だ とくのすけ 越 田 得之亮	（退任後、韓国電気硝子株式会社社長に専念）
現取締役兼旭テクノグラス株式会社派遣	かつ また まさ ゆき 勝 又 雅 之	（退任後、旭テクノグラス株式会社社長に専念）

3. 株主総会後の役付取締役の変動予定（重任を除く）

代表取締役副社長	た なか てつ じ 田 中 鐵 二	（現専務取締役）
常務取締役経営企画室長	わ だ たかし 和 田 隆	（現取締役経営企画室長）
常務取締役経理センター長・CFO	まつ ざわ たかし 松 澤 隆	（現取締役業務管理センター副センター長）

以上